

領 収 書

平成28年8月4日

大川 圭吾 議員

金 額
(消費税込) 910円

第1回佐野市議会議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(平成28年5月15日報告会開催)

佐野市議会報告会運営委員長 飯田 昌弘



領 収 書

大川 けいこ 様

¥ 58,320-

但し 議会報告 (6A)

上記の金額正に領収いたしました。

28年 7月 17日

〒327-0832 栃木県佐野市植上町1639-6

藍 企 画

TEL&FAX 0283 (24) 4004



領 収 書

大川 けいこ 様

¥ 49,680-

但し 議会報告

上記の金額正に領収いたしました。

28年 10月 29日

〒327-0832 栃木県佐野市植上町1639-6

藍 企 画

TEL&FAX 0283 (24) 4004





幌延町深地層研究センター（6月30日・木）

1. 北海道稚内市 6月29日（水） 新省エネルギー推進事業について

北海道の北部に吹く風を利用しての風力発電と、稚内メガソーラー発電所の視察に行ってきました。風力発電については、数量的にはたくさんあり、遠方より視察を行いました。またメガソーラーに関しては、現地に赴き経過説明を含めて現状の問題点などをお聞きしました。特に冬場の雪対策についての質問をしました。

独立法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が設置したメガソーラーは、敷地面積14ha、出力5,020kWと言う巨大なものです。5年間

須永文庫資料展・記念講演会

4月24日（日）の午後2時から佐野市郷土博物館において、須永文庫資料展記念講演会『須永元をめぐる朝鮮人亡命者 ～金玉均・朴泳孝を中心として～』が催されました。講師は愛知淑徳大学 非常勤講師である朝井佐智子氏ですが、彼女は今回の企画展ばかりではなく、前回の企画展「須永元と近代の文人たち」でも協力して下さった方です。

また昨年5月には、安蘇史談会主催の「第31回安蘇の風土と歴史」で、須永元について2時間の講演を、私が「須永文庫との出会いとゆかりの地」、朝井さんが「須永元と朝鮮支援」との題目で二人がそれぞれ半分ずつ行い、質問は同時に受けました。そんないきさつがあり、今回の須永文庫資料展での記念講演を行う講師として最もふさわしいということで、朝井さんが選ばれたのだと思います。

講演の終わりの方で、「地元の方が資料をすぐに見つけることができますので、ぜひこの中から須永元研究者が現れるのを期待しています」との話がありました。そして講演の最後に、今は亡き須永元研究者の藤沼博さんの言葉を引用し、「日本人の中には須永元のような人物もいたという事実を認めてほしいと願います。私財を投じ、一身の栄達を考えるよりも、亡命政客をかくまい救援することに、彼らの意図する祖国独立のために青春のたぎる思いを賭けた人物としての須永元を正しく評価してほしいと念願しております」と述べて講演を終わりました。

質問の中で、「先生は、名古屋の方ですけども、須永元さんを研究なさったそのきっかけは何だったの



佐野市郷土博物館で講演する朝井博士（学術）

でしょうか」との質問がありました。それに答えて「最初はなぜ日清戦争が起きたかを調べていたのです。その最初に金玉均が出てきました。その金玉均を調べていくうちに須永元に出会ったのです。佐野という地方にこういった金玉均を支援した人物がいて、しかしなかなか評価されていません。そこで注目すべき人物であろうと考えたのがきっかけになります。須永元を調べる上で大きく参考になったのが、大川佐野市議会議員のホームページの『須永元とその時代』でした」との回答がありました。

政友みらい行政視察

の実証研究が終了し、現在では稚内市に無償譲渡されております。

積雪地帯においても、発電パネルの傾斜角度を大きくするなどして、十分に太陽光発電は可能であるとの結論でした。しかし実験結果を見ると、11月から2月までの4ヶ月間は、発電量がかなり低くなっていました。

2. 北海道幌延町 6月30日（木） 幌延深地層研究センター及び核燃料最終処分施設誘致の経過について

原子力発電所の使用済み燃料を再処理した際に発生する、高レベル放射性廃棄物を地下深く埋設する研究を行う施設を視察してきました。視察は地下350mまで降りて実験の様子を見てきましたが、実際の高レベル放射能廃棄物は持ち込んでいません。実験設備とは言え、かなり大がかりの設備でした。写真は地下に入る前の服装です。

現地視察は午前中に行い、午後は町役場に行き、施設の誘致に関する状況について聞いてきました。町民の方々は、最初高濃度放射性廃棄物を持ち込むと言うことで反対も多かったようですが、持ち込まないことを説明し、了解を得られたそうです。

発行人：大川けいご
発行責任者：大井靖之
連絡先：カルソニックカンセイ労組 佐野分会内
〒327-0816 佐野市栄町8番地
TEL：0283-21-8178
FAX：0283-21-8040
自宅：〒327-0815 佐野市鏡塚町229
TEL・FAX：0283-23-5661
E-mail：keigo@sunfield.ne.jp
http://www.sunfield.ne.jp/~keigo/

みかも新聞

大川けいご 佐野市議会報告

みかも新聞 第89号
2016年7月20日
(大川けいご 議会報告)



6月定例議会報告

6月定例議会は、6月3日（金）から17日（金）までの15日間にわたり開会されました。

初日の最初に、山口 孝議員が、全国市議会議長会から在職20年ということで表彰され、鶴見議員が祝辞を述べ、その後本人から謝辞がありました。山口議員は、旧佐野市議会で3期、合併後の新制佐野市で3期目で通算6期です。旧佐野市議会は合併で最後の期が1年10か月しかありませんでしたので、今年の表彰となったものです。20年と言うのは、やはり長い期間であると思います。おめでとうございます。

また佐野市に於いては、正副議長職は基本的に1年交代になっており、再任は妨げないとなっています。そこで従来の慣例に従い、篠原議長と春山副議長が辞表を提出され、選挙が行われました。その結果は右記の通りです。議員総数は26名ですが、投票数合計が25票にしかならないのは、1名の議員が入院し

ており投票できなかったことによります。

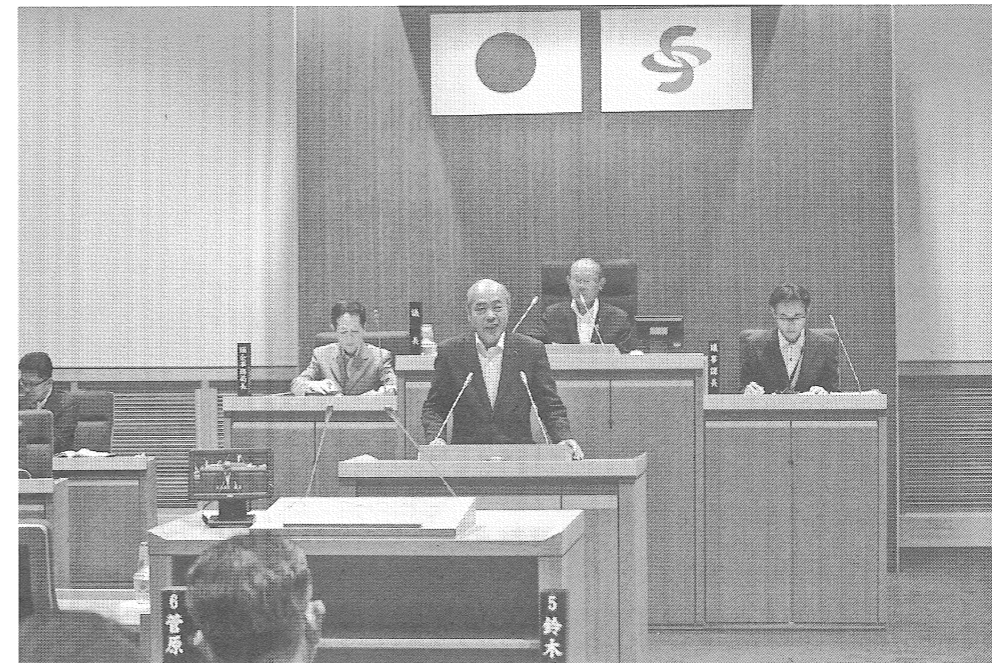
議長選		
篠原一世（政友みらい）	17票	当選
鶴見義明（日本共産党議員団）	2票	
無効票	6票	

副議長選		
若田部治彦（公明党議員会）	23票	当選
岡村恵子（日本共産党議員団）	2票	
法定得票数は共に7票（法定得票数とは、選挙で当選が認められるために必要な票数）		

議長選には篠原議員が再選されましたが、佐野市以外では議長はほとんどが2年間であったことに佐野市もなったものです。

議会選出の監査委員については、今回副議長を退任した、春山敏明議員（新風）が選任されました。そして議会最終日の17日の夜に、正副議長就任祝いが開催され、3人の決意表明がありました。

私は、新に経済文教常任委員長を仰せつかりました。比較的、経済文教常任委員会の議案は少ないのですが、それに反して委員長としてのあて職が非常に多く、議会以外での会議への出席を求められます。既に佐野市農業振興地域整備促進協議会、佐野市経営・生産推進対策会議、全国山城サミット佐野大会準備委員会、佐野商工会議所通常議員総会懇親会、安佐商工業振興対策協議会通常総会、公害対策委員会への出席が求められています。



経済文教常任委員会委員長就任の挨拶（6月7日・火）

経済文教常任委員会

議案第71号 平成28年度佐野市一般会計補正予算(第1号)

今年には委員長に就任しましたので、質疑はできませんでした。また議案も補正予算の1件のみでしたので、今回は委員の質疑をいくつかピックアップして報告します。

委員 A 経営体育成支援事業費補助金の費用対効果についてはどう考えるか。

農政課長 この事業実施後、3年間実績報告をいただくことになっています。それによってどのような経営が改善されたか、経営規模を拡大されたかを確認します。

委員 B チーム学校の実現と言うことだが、先生方に教育を求めるもので、そういうものは基本的に当初予算の中でしっかり位置づけておくべきではないかと考えるがどうか。

学校教育課長 市としては例えばいじめ等に関する事業を進める中でいじめアドバイザー活用事業等も行っています。今回の事業に関しては文部科学省のほうから、「チーム学校に向けてのサポートチームを作りませんか」という事業の案内がきましたので、それに応じて市教育委員会として申し込んで実施するものです。

委員 C 学校サポートチーム構築推進事業費のうち140万1千円が報償金となっている。これは外部の人を委託するということだと思うが、報償金の額が決まっているという事は人数やどういう機関かなどの決まりはできているか。

学校教育課長 国からの要綱によりますと、弁護士、精神科医、警察OB等の専門家となっています。市ではその要綱をもとにして合計10名のサポートチームを作りました。具体的には警察OB、社会福祉士、弁護士、臨床心理士、小児科医、スクールソーシャルワーカーが県と市で2名、社会福祉課職員、家庭児童相談室職員、安足教育事務所職員の10名で設置しました。

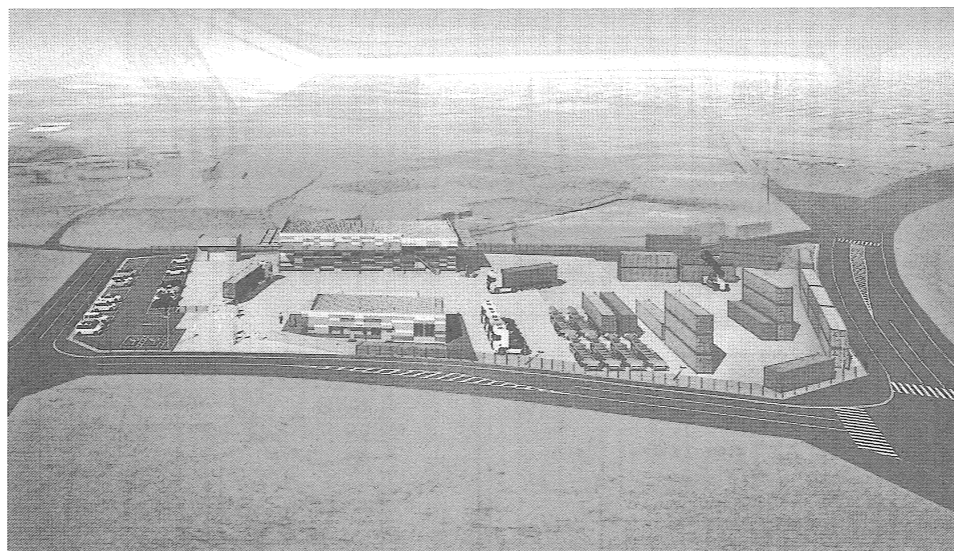


大川圭吾 経済文教常任委員会委員長

委員長

経済文教常任委員会 (6月14日・火)

議案第68号 佐野市インランドポート条例の制定について 議案第70号 佐野市インランドポートの指定管理者の指定について



佐野インランドポート完成予想図

佐野市では、佐野市総合計画の将来像である「交流拠点都市」の実現のため、様々な事業に取り組み、まちづくりを進めてきました。

平成26年度からスタートした総合計画後期基本計画では、「北関東自動車道沿線開発と企業誘致の促進」を施策とし、施策を推進する基本事業として「出流原PA周辺総合物流開発整備の推進」を位置づけ、新たな雇用の創出と経済の伸展による地域の振興を図ることとしています。

また平成26年5月に策定した「出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針」では、北関東自動車道出流原PA周辺にインランドポートを核とした物流拠点の開発整備を推進することとし、事業実現のために調査検討を進めてきました。

これらの事業は岡部市長の公約の一つで、今議会には、佐野市にインランドポートを設置するための条例(第68号)及び、その管理運営を行う業者を指定した条例(第70号)が審議されました。

インランドポートとは

内陸部に設けられた国際貨物の集積拠点であり、複数の船会社のコンテナを取り扱う公共性の高い内陸コンテナターミナル。インランドポートでは、通関手続きをはじめ、コンテナの集配、コンテナ貨物の積み込み・取出しなどを行います。

指定管理者制度とは

地方自治体が所管する公の施設について、管理、運営を民間事業会社を含む法人やその他の団体に、委託することができる制度。

佐野インランドポートの面積は、約1.1ヘクタールで、その中にコンテナヤード、倉庫棟や管理棟などを整備します。総事業費は約8億円で、国から約2億円の補助がありますので、佐野市の負担額は約6億円となります。

佐野インランドポートの運営は、指定管理者で行い、茨城県坂東市の吉田運送有限会社が指定されました。吉田運送は平成21年に「内陸デポの開設及び運送管理ソフトの開発による物流の効率化」について茨城県から経営革新計画の承認を受けている業者です。

なお、この2つの議案は最終日に、賛成多数により可決されました。

佐野市議会 第1回議会報告会

「議員の活動が見えない」との意見を市民の皆様に反映させ、また佐野市議会を身近に感じてもらい、開かれた佐野市議会にするために、5月15日(日)に道の駅 どもんなかたぬまにおいて、第1回目の佐野市議会議会報告会を開催しました。

まずは篠原議長の挨拶のあと、議会のあらましや議会活性化の取り組みに続き、総務、厚生、経済文教、建設常任委員会の説明後、予算審査特別委員会の審査報告を行いました。その後に市議会についての質疑応答に移りましたが、「高校生にも議会報告会をやって欲しい」「議会を土・日や夕方から開催して欲しい」というような意見が活発に出了ました。

出席者は、26名の議員中どうしても都合がつかない2名を除き24名が参加しました。また市民の方々の参加者は約40名程度でしたが、予定をしていたのは100名でしたので、若干少なく感じました。

次回の報告会は、今回の実績をふまえて議会報告会運営委員会において決めます。次回は今回参加出来なかった皆様の参加をお願い致します。



議会報告会の準備風景 どもんなかたぬま

市民病院のありかたについて

市民病院についての、これからの方向性が示されました。それによりますと、「市民病院は地域医療を支える中核病院として今後も存続し、その経営形態を民設民営として、病院の民間譲渡を目指すこととする」となっております。譲渡の方法などは、これからの検討課題との説明がありました。

その方向性として4つの項目を示されましたが、下記に3つを示します。

(1) 外来診療

「地域医療機関は専門的な検査、入院を必要とする患者受け入れ等の役割を担うことでの機能分化が進む」と考えられる。

(2) 救急医療

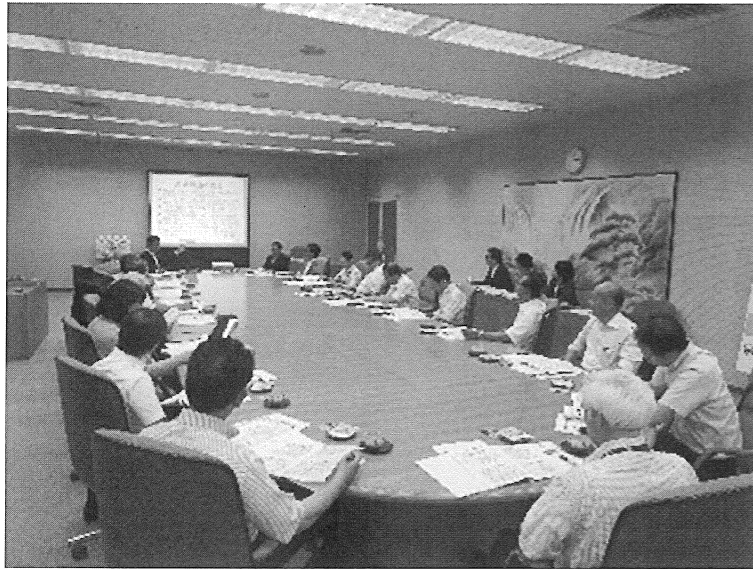
「地域医療の機能分化により、高度急性期病院としての機能が薄れる」と考えられる。

(3) へき地医療

「今後も、へき地医療拠点病院として、各診療所と連携しながら山間地区の医療体制を確保していく必要がある」と考えられる。

埼玉県所沢市議会行政視察

7月11日(月)に、佐野市議会活性化検討委員会と佐野市議会議員定数等検討委員会の合同で、埼玉県の所沢市議会を訪れました。私は佐野市議会定数等検討委員会に所属しておりますので、今回メンバーの一員として参加しました。視察の目的は、所沢市が行ってきた「議会改革について」と「議員定数に係る審議会の設置について」です。



所沢市議会の会議室にて説明を受ける

まず議会運営・改革についてですが、議会基本条例の制定、一般質問に一問一答方式の導入、議会事業評価・議会改革評価、参考人招致、公聴会・意見提案手続き、政策形成サイクルの体制整備、ICTの推進、議会報告会の開催、広聴広報委員会の設置、政策討論会の開催などについて説明がありました。その後に質疑応答が行われました。既に佐野市が取り入れている内容もありましたが、佐野市では考えてもいない内容もありましたので、とても参考になりました。

次に議員定数のあり方について説明がありました。所沢市議会においては第三者機関(審議会)を設置して審議したそうです。その後、審議会からの答申を踏まえ、所沢市議会として議員定数をどのようにしていくかについて、議会運営委員会で協議して決定したそうです。議員定数は、改選後2年から3年の間に決めるとの説明がありました。それは、改選前に行くと、選挙のパフォーマンスに利用されることを避ける意味があるとの説明がありました。

所沢市は、人口が佐野市の2.8倍、面積が佐野の約5分の1と人口密度が高い、都市型の町です。ですから佐野市議会が全てを同じようには出来ないと思いますが、いくつかの点でとても参考になった視察でした。

発行人：大川けいご
発行責任者：青戸憲一
連絡先：カルソニックカンセイ労組 佐野分会内
〒327-0816 佐野市栄町8番地
TEL：0283-21-8178
FAX：0283-21-8040
自宅：〒327-0815 佐野市鏡塚町229
TEL・FAX：0283-23-5661
E-Mail：keigo@sunfield.ne.jp
http://www.sunfield.ne.jp/~keigo/

みかも新聞

大川けいご 佐野市議会報告

みかも新聞 第90号
2016年11月1日
(大川けいご 議会報告)



9月定例議会報告

9月定例議会は2日(金)から26日(月)までの25日間に渡って開催されました。9月定例議会が長期に及ぶのは、敬老の日や秋分の日の祝日があることでもあります。昨年度1年間に渡って執行された予算が無駄なくそして無理なく執行されたかを審議する特別委員会である決算審査特別委員会が設置されるためです。この決算審査特別委員会は4日間行われ、私は一般会計で16日(金)と特別会計で21日(水)の両日質疑しました。ちなみに一般会計では16名の議員が、特別会計では10名の議員の述べ27名の議員が、それぞれの立場で質疑しました。私は一般会計では48分、そして特別会計では47分質疑を行いました。その一部を次ページに報告します。

また来年に行われる予定の佐野市議会議員選挙の定数をどうするかを、私たち議員仲間で検討するべく検討委員会を立ち上げ、6回に渡り検討を重ねてきました。結論としては、右欄に示した通り、6日(火)に賛成多数により可決された訳ですが、この委員会の中では様々な意見が取り交わされました。また私自身もたくさん有権者の方々からも意見をお聞きしております。

行政のセレモニーなどで議員二十数名が並んでいるのを見ますと、本当にそんなに人数が必要なのかという感じがするかも知れませんが、条例を詳しく審議する常任委員会の人数は現在6から7名しかいません。定数が24名になりますと、全常任委員会の人数が6名になります。私としては3つの常任委員会として、1常任委員会の人数を8名にすべきであるとの考えを持っています。

来年の佐野市議選は2名減の24名に決定 (佐野市議会議員定数等検討委員会の結論の要旨)

議員定数のあり方については、本年3月に議員で構成する議員定数等検討委員会を設置し、本市と人口規模や産業構造の近い栃木県、茨城県、群馬県及び埼玉県の市議会などと比較検討を行い、同委員会で6回にわたり協議を重ねました。

その結果、議員定数を2名削減し、24名とすることが妥当であるとし、同委員会委員長より議長へ答申書を提出しました。

議員定数24名とする佐野市議会議員定数条例の改正について、議員案として9月定例会の初日(9月2日)に提出し、9月6日に賛成多数で可決されました。

議員定数については、本市の財政状況を勘案した検討が求められることは言うまでもありませんが、行政改革のもと、はじめから削減ありきという検討ではなく、今後の議会活動や議員活動のあり方を十分に見定めながら検討した結果です。

議員定数は、2人減の24人が妥当とあるとしましたが、広範多岐にわたる議員活動を行い、より多くの市民の意見を自治体経営に反映させるという議員本来の役割を鑑みますと、24人の議員定数を下限にすべきと考えています。

佐野田沼インター周辺北土地地区画整理事業の竣工記念式典

佐野田沼インター周辺地区は、将来にわたり産業用地として、良好な環境の維持・増進を図り、また周辺環境との調和を図ることを目指し、地区計画を定めています。当地区は、北関東自動車道佐野田沼インターチェンジから北西へ約11km、交通の便に恵まれ、広域交通網の利便性を活かし、運輸・物流、製造業などの産業振興拠点として産業の誘導を図る地区となっています。

この事業については、平成24年に事業計画の決定を受け、その後に工事や事務手続き、今年の3月に換地処分を経て完了しました。そして8月3日(水)に、権利者や関係者と正副議長、経済文教常任委員会正副委員長、地元議員を含めて竣工記念式典が催されました。記念式典終了後に記念碑の除幕式が行われましたが、私は経済文教常任委員会委員長として、除幕の綱を引く機会が与えられました。

ほとんどの市町村で人口減少の問題に悩んでいます。これからの人口減少を少しでも食い止めるため、または佐野市に在住して働いてもらうためには、何よりも雇用の場がなくてはなりません。優良な企業に佐野市に来てもらい、若い人たちに働く場を与え、活気ある街づくりを行うためには、このような開発行為は必要であると考えています。

換地処分とは

土地改良や区画整理事業のために、土地に存する権利関係が変わった場合、従前の土地の代わりに他の土地を与えたり、金銭をもって清算する行政処分のことをいう。



経済文教常任委員会委員長として竣工記念碑の除幕に参加



大川圭吾 議員
経済文教常任委員会委員長報告・9月26日(月)

決算審査特別委員会



大川圭吾 委員

決算審査特別委員会（一般会計）・9月16日（金）

一般会計

大川委員 決算審査は使ってしまったお金に関する審査であります。この審査結果を踏まえて来年の予算を決めるという意味で、予算審査に限らず大変重要な審査であるとしてお聞きしております。

大川委員 義務的経費の推移に関してはどのようにお聞きしておりますか。

財政課長 義務的経費は増加傾向にあるものと考えております。

大川委員 全体の予算が増えれば義務的経費そのものが増加しても問題無いものと思っておりますが、割合としてはどうなのでしょう。

財政課長 義務的経費の割合は、臨時的な普通建設事業などが総額に大きな影響を与えますので、年によってばらつきがあります。

義務的経費 地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費を言う。歳出のうち特に人件費、公債費、扶助費が狭義の義務的経費とされる。

大川委員 「デフレ不況から脱却しつつある」とありますが、私たちの生活感覚から言いますと、本当にそうなのかなという感じがします。当局は本当にデフレ不況から脱却しつつあると考えているのでしょうか。

財政課長 この文は、国等から発言されている内容をそのまま書かせて頂きました。ただ地方によっては、まだまだと感じていらっしゃる方も多いのではないかと考えております。

大川 「佐野暮らし」のすすめ推進事業費、中山間地域の活性化に向けた活動団体の支援ということで決算額300万円が載っています。どんな団体に支援して、使われ方はどうなのかを教えてください。

政策調整課長 秋山地区で、中山間地域の課題解決に向けた取り組みを行っています。地域おこし団体である秋山有機農村未来塾に対しまして300万円を支出しています。活動ですが、お茶を栽培し、市民等に採取の募集をかけたたり、また田植えですと酒米などを植えて、地域の活性化に結び付ける取り組みを行っています。

特別会計

大川委員 人工透析用機器を購入したとなっておりますが、詳細をお聞かせ下さい。

市民病院管理課長 人工透析器は合計で17台ありまして、今回1台を更新しました。

大川委員 水道の石綿管の敷設替えは終了したのでしょうか。

水道工務課長 石綿管につきましては、平成23年度ごろに終了しました。飛駒簡水のほうに石綿管が若干ございましたが、それについても平成27年度に全部更新が終わりました。



決算審査特別委員会（一般会計）の会場風景

経済文教常任委員会



大川圭吾 経済文教常任委員会委員長

経済文教常任委員会は、9月13日（火）の9時から10時45分まで開催され、私が委員長として采配を振りました。付託された議案は2件のみでしたので比較的短時間で審議は議了しました。

そして最終日の9月26日（月）に委員長報告を行い、2件とも議員全員の賛成をもって可決されました。

経済文教常任委員会行政視察



篠山チルドレンズミュージアム正門前にて

1. 兵庫県篠山市 10月12日（水）
篠山チルドレンズミュージアム

中学校の統合により閉鎖された旧・多紀中学校を、子どもを中心に多世代の幅広い人々が恒常的に交流する施設づくりとしてオープンしました。施設は旧校舎を活用した子どもグラフィティ棟、交流棟、ワークショップ棟、体験シアター棟があります。また新しく建設したミュージアム施設が併設されています。この施設は約18億円の費用により建設され、コンサートも出来るようになっています。また校庭は全面芝生となっていました。

管理は最初篠山市が行っていましたが、現在は指定管理者となっております。指定管理を受け持っているのは、イベント企画会社「ドリームアウェイ」社長の吉田真知子さんですが、今回説明をして下さったのも彼女でした。彼女の熱意ある説明を受けるうちに、このような施設の運営はトップの熱意がなにより必要であると強く感じました。

2. 大阪府守口市 10月13日（木）
施設一体型小中一貫校の設置「さつき学園」

小中一貫校の利点としては、小学校から中学校に上がる時に生じる不登校の発生、つまり中学校ギャップの解消や小学校高学年に教科担任制がやりやすいなどの利点があります。その反面、欠点としては先生に小学校と中学校両方の教員免許が必要、また9年間にわたり人間関係が限定されてしまうなどの欠点が指摘されています。

守口市は、子どもを取り巻く社会環境の変化に伴うさまざまな教育課題に対応していくためには、小中学校9年間を見通し一貫した教育を推進するとともに、学校・家庭・地域が協働した地域ぐるみの教育を推進していくことが不可欠との基本的考えを持って、さつき学園を建設しました。

さつき学園の場合は、9年間を最初の4年間、次の3年間、最終の2年間の3つに別けて教育をしているそうです。小中一貫校の場合は、各学校で別け方を決めることができるのが良いと思われます。また中学校と小学校では、常識が異なるので、最初は先生方も苦労したとの話も聞くことができました。

施設一体型小中一貫校とは

小中一貫校には、施設一体型、施設隣接型、施設分離型がある。施設一体型とは、同一の校舎内に小学校及び中学校の全学年（9月年）があり、組織・運営ともに一体的に小中一貫教育を行う。